

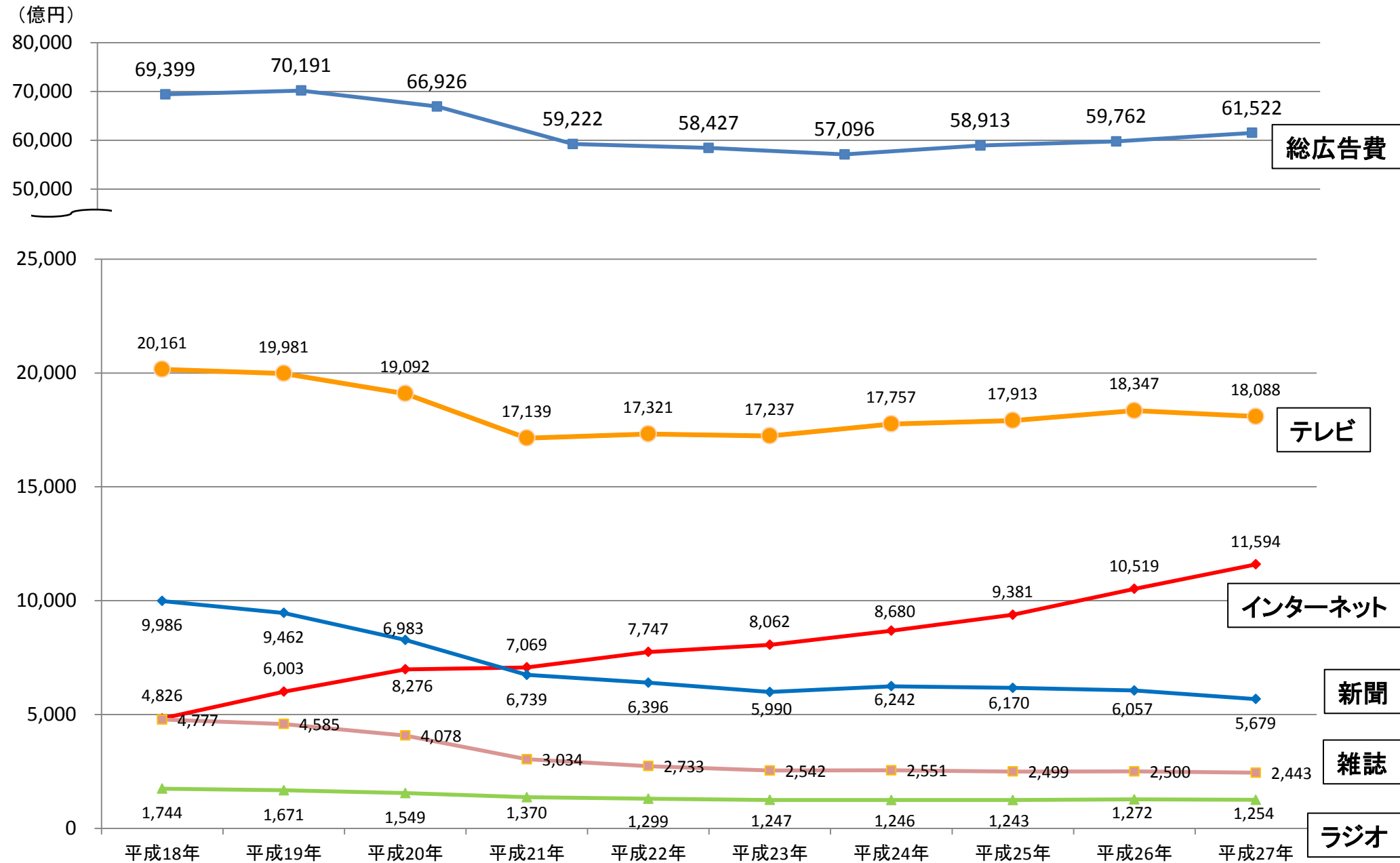
民間放送事業者の収支状況 (参考資料2)

平成28年10月20日
事務局

民間放送事業者の収支

1. 日本の広告費(媒体別)の推移 … 2
2. 民間地上基幹放送事業者の収支状況(平成27年度・推移) … 3
3. 事業別当期損益の黒字社・赤字社(推移) … 7
4. コミュニティ放送の経営状況 … 8

1. 日本の広告費（媒体別）の推移



(出典) 電通「日本の広告費」

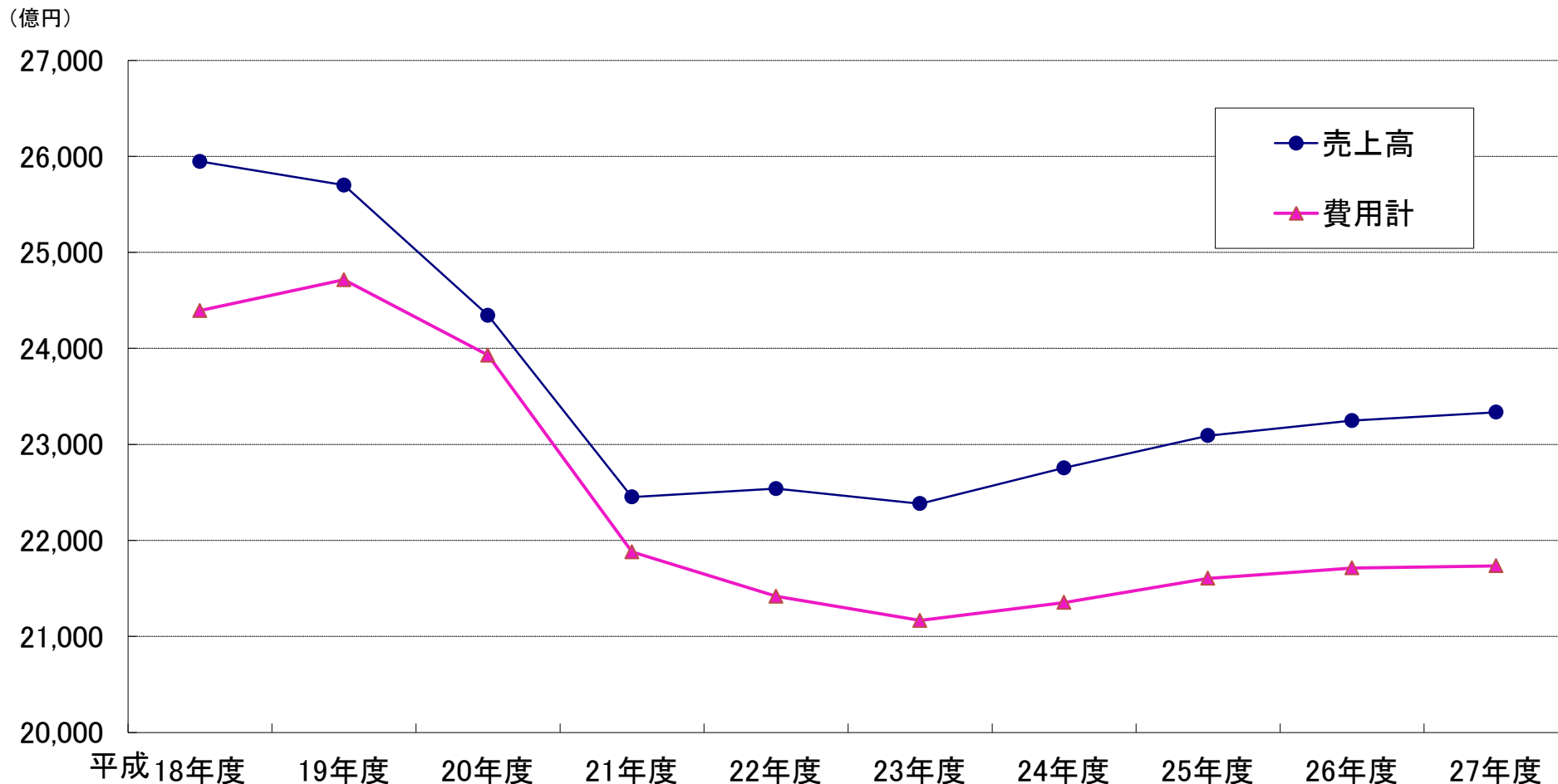
2. 民間地上基幹放送事業者の収支状況 ① (平成27年度)

	事業者数	売上高	費用計			営業損益	経常損益	当期損益
			売上原価	販売費及び一般管理費				
テレビジョン放送事業社	127 (127)	2,220,781 (+0.6%)	1,351,624 (+0.4%)	712,706 (+1.2%)	2,063,419 (+0.3%)	157,362 (+4.6%)	183,765 (+9.3%)	114,368 (+9.7%)
テレビジョン放送単営社	94 (94)	1,878,542 (+0.6%)	1,168,635 (+0.3%)	575,064 (+1.0%)	1,744,326 (+0.3%)	134,216 (+4.4%)	157,538 (+11.1%)	96,427 (+9.2%)
中波(AM)放送・テレビジョン放送兼営社	33 (33)	342,239 (+0.7%)	182,989 (+0.6%)	137,642 (+1.7%)	319,093 (+0.3%)	23,146 (+6.2%)	26,227 (-0.4%)	17,941 (+12.0%)
ラジオ放送単営社	66 (66)	112,661 (-3.2%)	65,094 (-4.7%)	45,211 (-0.5%)	110,152 (-2.8%)	2,509 (-18.7%)	4,368 (-16.8%)	4,005 (-26.8%)
中波(AM)放送単営社	14 (14)	48,619 (-7.9%)	31,105 (-11.0%)	17,978 (+0.3%)	49,098 (-6.5%)	△479 (-280.8%)	288 (-66.5%)	897 (-61.5%)
短波放送単営社	1 (1)	1,518 (-2.3%)	995 (-2.4%)	637 (-2.3%)	1,632 (-2.3%)	△114 -	△36 -	△37 (-276.2%)
超短波(FM)放送単営社	51 (51)	62,524 (+0.7%)	32,994 (+2.1%)	26,596 (-1.0%)	59,422 (+0.4%)	3,102 (+5.6%)	4,116 (-7.0%)	3,145 (+0.6%)
計	193 (193)	2,333,442 (+0.4%)	1,416,718 (+0.1%)	757,917 (+1.1%)	2,173,571 (+0.1%)	159,871 (+4.2%)	188,133 (+8.5%)	118,373 (+7.8%)
コミュニティ放送	275 (279)	12,609 (-0.9%)	5,579 (+2.4%)	7,157 (-3.1%)	12,736 (-0.7%)	△127 -	71 (-39.4%)	△74 -
合計	468 (472)	2,346,051 (+0.4%)	1,422,297 (+0.1%)	765,074 (+1.0%)	2,186,307 (+0.1%)	159,744 (+4.2%)	188,204 (+8.5%)	118,299 (+7.8%)

注1: 数値は地上基幹放送事業者の平成27年度の事業収支結果の報告に基づく。 2: (一社)道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)は除外。
 3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。 4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。※前年度比増減率は前年度がマイナスの場合は算出できないため、「-」としている。

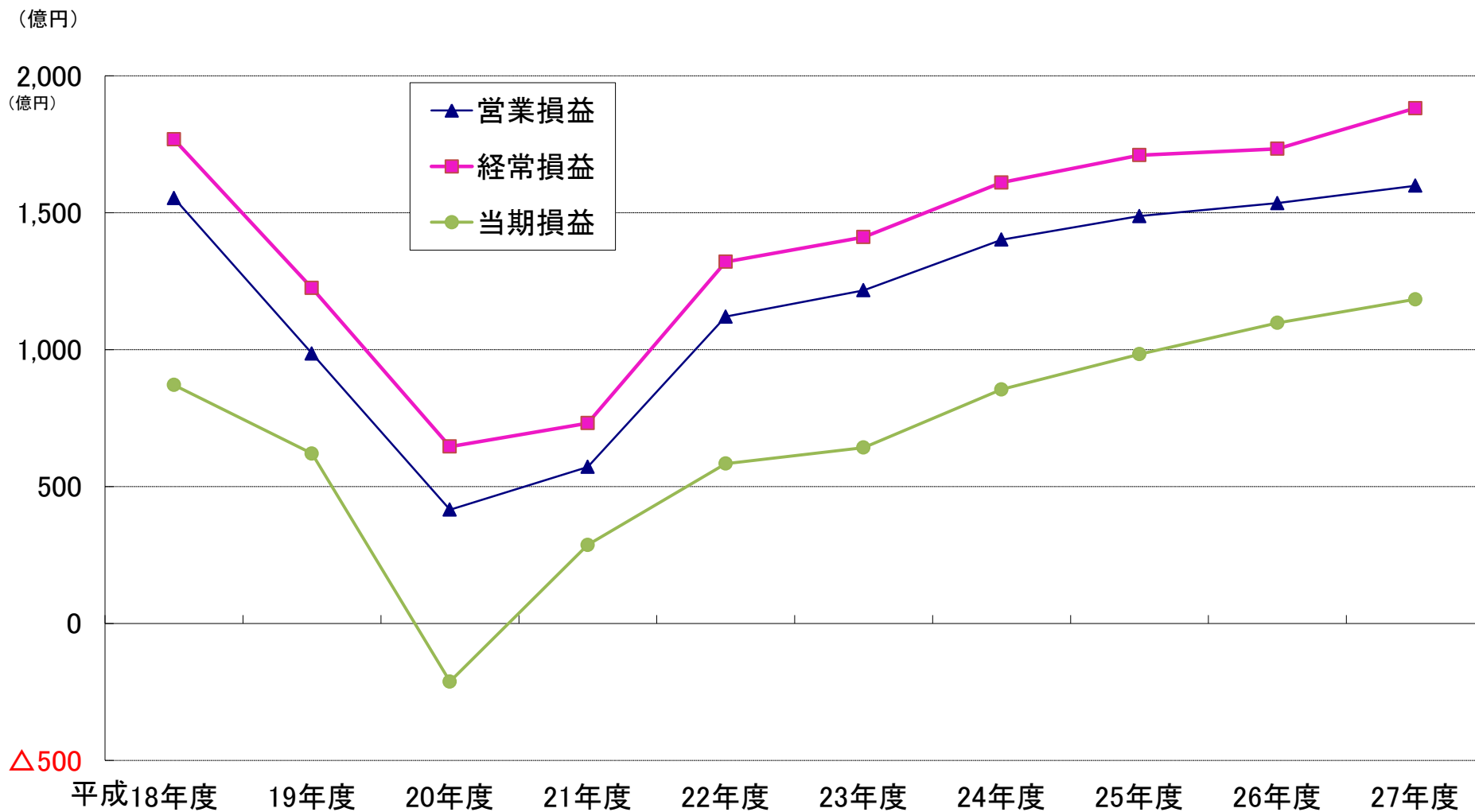
売上高及び費用系の推移

- 平成27年度決算が、対前年度比で増益(当期利益ベース)となった社は、193社中108社(56.0%)。
- 放送収入(広告収入)は減少傾向だが、その他事業(イベント等)の増や費用削減の徹底等により、増益を確保した社が多い。メディア別にみると、テレビ、FMIは、対前年比とも増益・横ばいの社が過半であるが、AM単営社では4割程度に留まった。



- ※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。
- ※ 売上高は増加(2兆3,334億円、前年度比0.4%増)。平成26年度よりも売上高が増加した社は112社。
- ※ 平成27年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は2.2%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。
また、平成27年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、4年連続で増加(前年比100.3%)。

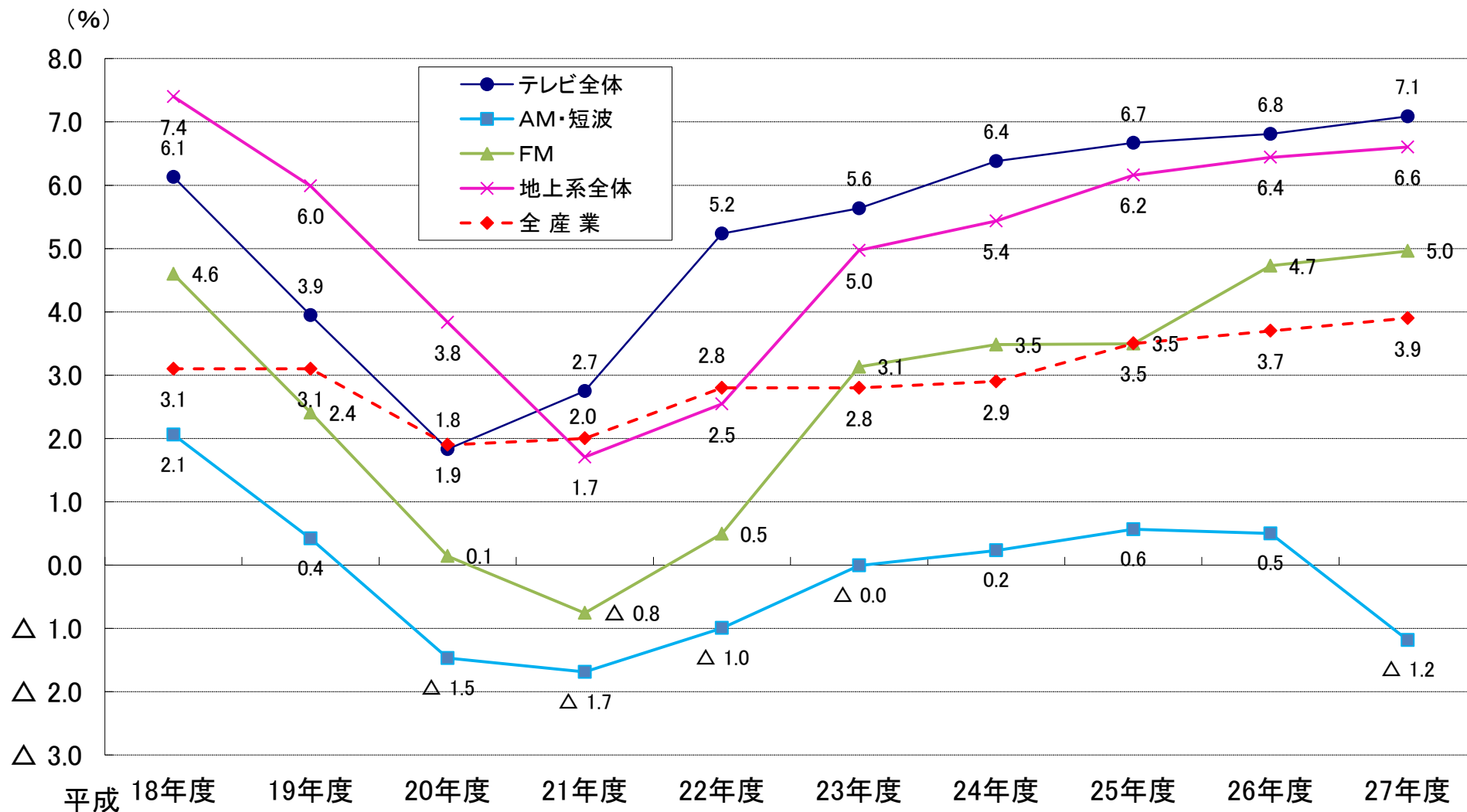
営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。

※ 営業損益、経常損益、当期損益のいずれも増加(前年度比で、営業損益4.2%、経常損益8.5%、当期損益7.8%の増)。

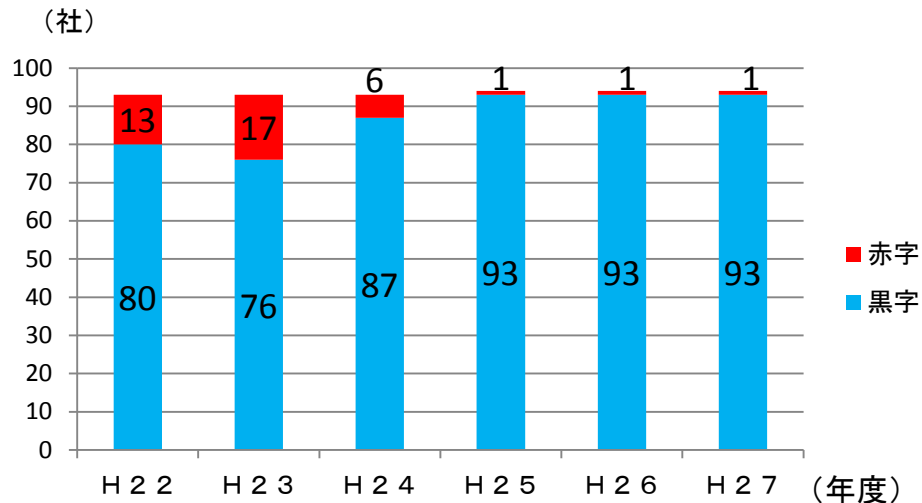
売上高営業利益率の事業別推移



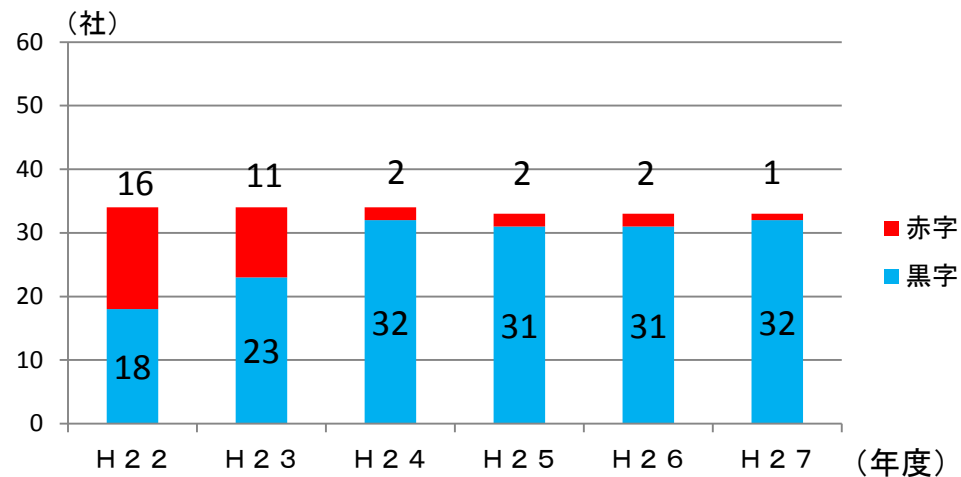
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査(平成27年度)」(財務省平成28年9月1日公表)のデータを掲載。

3. 事業別当期損益の黒字社・赤字社（推移）

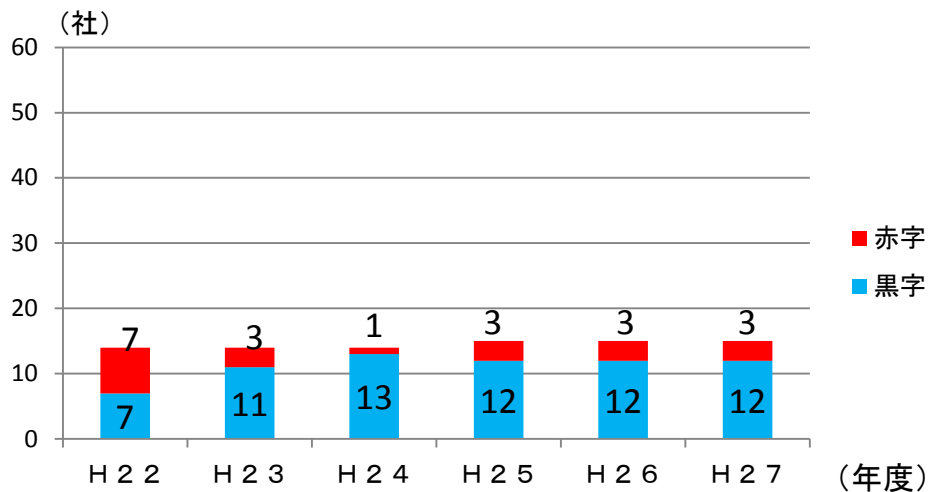
テレビ単営社



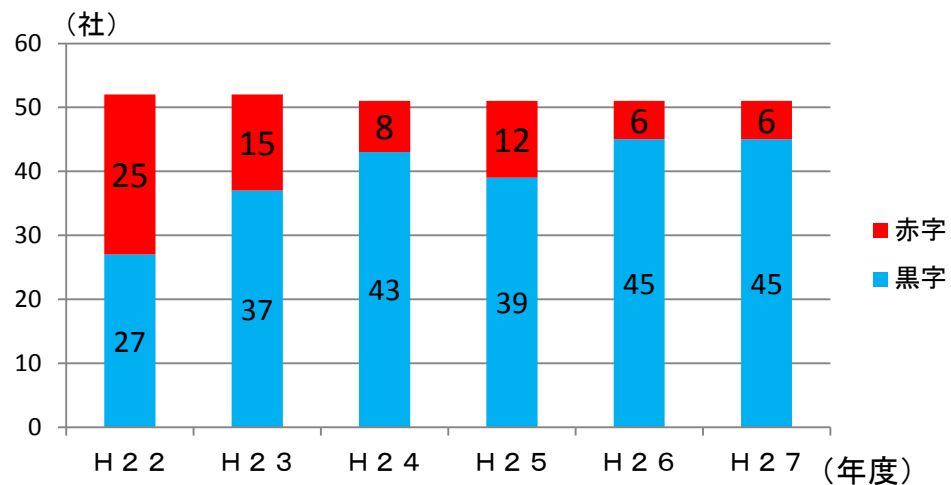
テレビ・ラジオ兼営社



AM単営社・短波



FM単営社



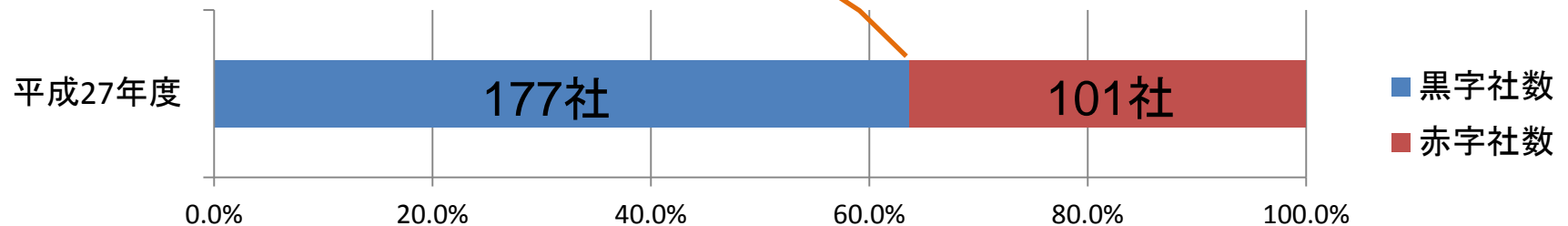
※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。

- 平成27年度のコミュニティ放送業界における収支状況は、単年度黒字社数の割合が64%(177社)であり、累積黒字社数の割合が25%(69社)である。
- なお、1社平均の営業収入は約46百万円、営業利益は約46万円の赤字である。

平成27年度 黒字社数の割合

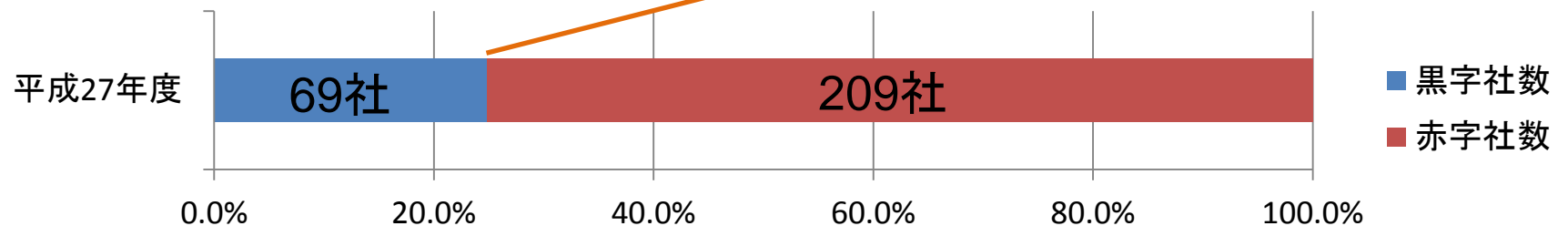
○単年度黒字社数の割合

※黒字転化 39社、赤字転化 25社 **64%**



○累積黒字社数の割合

※黒字転化 12社、赤字転化 6社 **25%**



※報告があった278社における割合